

発熱外来診療所必要でないか？

民報

おうしゅう

読者版

発行
 赤旗奥州出張所
 水沢字久田 62
 Tel 24-2021
 Fax 24-2049



8月3日、奥州市第二回臨時議会が開催されました。今度の臨時議会では、新型コロナ感染症対策、肥料・飼料・燃油等の高騰に苦しむ農家などへの支援策を盛り込んだ一般会計補正予算、5つの市立医療機関を存続させることを前提とした病院経営強化プラン策定支援業務委託契約の経費(2年分)を盛り込んだ病院事業会計補正予算などを全会一致で可決しました。日本共産党議員団の質疑の様子を紹介します。



千葉敦議員
 千葉は、総合水沢病院での発熱

外来について、受診申し込みに十分対応できているのか、断らざるを得ないケースもあるのか質しました。また、市民が一番心配するのは、「発熱した時に、市内の医療機関で検査を受けられるのか」ということだと、医師会との協力のもと発熱外来診療所を再度設置すべきでないかと提案しました。

「破綻はしていない」

担当者は、夜間を含めて体制を強化して対応しているとして、受診申し込みへの対応状況については明言せず、『破綻』という状況になっていないとの認識だと答弁しました。

担当部長は、現段階では、発熱外来診療所を設置するという話にはなっていないとし、今後更に悪

実態を把握すべきではないか？

今野裕文議員は、新型コロナウイルス感染症の急拡大のため、医療機関へ電話で事前予約しても発熱外来診療を受けられない状況があるのではないか、また、PCR検査の資材がなく検査ができないという状況があると聞くが実態はどうなっているか実態を調査することを求めました。そのうえで、発熱外来診療所の設置を改めて求めました。

調査をしたい。

担当部長は、実態の調査をすることを約束し、必要な場合は発熱外来の設置も検討したいと答えました。

肥料・飼料・燃油等の高騰対策について 支援対象者を広げるべきでないか

千葉敦議員は、運輸事業者運行支援緊急対策事業で対象とならない、ガソリン等の高騰で苦勞している運送代行業者や利用者回りをするクリーニング業者等も対象者にすべきでないかと質しました。

次の段階で検討する

担当部長は「運送事業者への支援事業は、県が行う支援事業への乗せとしてするものである。他の事業者への支援は、今回予算のワケがなく、難しかった。国から新たな交付金の追加があれば、次の段階で検討していく」と述べました。

先が見通せない中なら農家支援を

千葉議員は農業用肥料並びに家畜飼料高騰対策支援事業で示された内容に農家は感謝していると思うが、先が見通せない中、米価は2年連続の暴落であり、米価の安定対策も必要だとし、さらなる支援策の検討を求めました。

国の支援があれば検討できる

担当部長は「これらの支援事業は農家の持続的経営のために、市の財源を使いながら行うものである」「県の統一要望にも入っており、国・県に対して農家が安心して経営できるように

形を要望していきたい。コロナ対策の臨時交付金が出れば、さらなる農家への支援を検討していきたい」と答えました。

今なぜ、プラン策定業務をまた委託するのか？



瀬川貞清議員

瀬川貞清議員は、奥州

市ではこの間、「奥州金ヶ崎地域医療介護計画」や「医療改革プラン」が作成されてきたこと、そのために膨大な時間と労力がつぎ込まれてきたことを指摘し、「病院経営強化プラン」(左注参照)策定のため改めてコンサルティング業者に委託する理由を質しました。

市長の公約は堅持されるのか？

瀬川貞清議員は、「外部委託をすることで心配されることは、経済効率だけで判断されることだ」と指摘し、「その場合でも、『5つの市立医療施設を維持し地域医療ネットワークの中での市立医療施設としての役割を果たす』という市長の公約は堅持されるのか」と質しました。

「5つ存続」以外もありうる

病院経営管理者は「5つの市立医療施設を維持するということを前提での分析・提案を業務委託するもの。そうでない結果に至る場合は、他の方法を検討することもありうる」と答弁しました。市長は答弁に立ちませんでした。

(注)この間2014年の「医療介護総合法」以来強められてきた「地域医療構想」のもと、2019年の「全国424の公立・公的病院を統廃合の対象として名指しするリストを発表した「病床削減の大方針」などの路線が行き詰まり、今年3月29日に総務省から発出された「新公立病院改革ガイドライン」に基づき策定するものです。